ベネズエラ情勢（内政・外交：平成30年9月）

1 内政

(1) マドゥーロ大統領暗殺未遂事件

ア 8日、ニューヨーク・タイムズ紙は、トランプ政権の関係者が、2017年末から計3回にわたり、マドゥーロ大統領を失脚させる計画について、米国による経済制裁の対象者である元ベネズエラ軍司令官を含む、ベネズエラの将官等と会合を行ったが、最終的に、米国政府が、同計画を支援しないことを決定し、同計画が中止されたと報じた。

イ 9日、同報道を受け、アレアサ外相は、Twitterを通じて、トランプ政権の関係者が、本会合に参加したことは、絶対に、受け入れることも、正当化することもできないと述べた。

ウ 12日、ニューヨーク・タイムズ紙の論説委員会は、トランプ大統領に対し、ベネズエラに干渉しないように要請した。

エ 18日、マドゥーロ大統領は、記者会見において、8日付ニューヨーク・タイムズ紙が発表した論説記事について言及し、本年3～5月、マドゥーロ政権を打倒する3つの企てがあったことや、10月に、退役将校によるクーデターの実施が計画されていたことを認める発言を行った。

オ 19日、マドゥーロ大統領は、コロンビア政府に対し、8月4日のマドゥーロ大統領暗殺未遂事件に関与した疑いのあるボルヘス国会議長の引き渡し要請を行ったと発表した。

カ 23日、ロドリゲス情報通信大臣は、8月4日のマドゥーロ大統領暗殺未遂事件に関与した疑いにより、1名のベネズエラ国軍の退役大佐を含む、計3名を新たに逮捕し、逮捕者は、計28名となったと発表した。また、「ロ」大臣は、新たに逮捕された人物の逃亡等への関与について、コロンビア、メキシコ、チリ各国政府に対し説明を求めた。

キ 24日、マドゥーロ大統領は、国連に対し、同大統領の暗殺未遂事件を調査するための、独立した国際的な委員会の設置を要請するとともに、本件究明のための調査に参画するように求めた。

(2) 市議会議員選挙

ア 4日、選挙管理委員会（CNE）は、12月9日の市議会議員選挙に向けた選挙人名簿への事前登録の開始を発表した。

イ 10日、インターネットを通じた市議会議員選挙の立候補者の登録が開始された。

ウ 11日、CNEは、今回の市議会議員選挙には、37の政治政党（全国レベル：21、地域レベル：11、先住民族：5）の参加が可能であると発表した。

エ 18日、CNEは、インターネットによる市議会議員選挙立候補者の登録を、21日まで延長すると発表した（当初は9月10日～19日）。

(3) 閣僚の交代

5日、マドゥーロ大統領は、コミュニケーション・社会運動大臣及び基礎教育大臣の閣僚2名の交替を発表した。ハウア前基礎教育大臣については、他の職務を委託する予定であると述べた。

(4) 第3回ベネズエラ社会統一党青年党大会（Jpsuv）の開催

ア 9日、第3回ベネズエラ社会統一党青年党大会（Jpsuv）が開催され、同党の青年の地域代表他1,579名が参加し、経済再生・成長・繁栄プログラム等、6つの行動方針について議論が行われた。

イ 11日、マドゥーロ大統領は、第3回Jpsuvの閉会式に出席し、Jpsuv事務局の設置を提案し、Rodbexa Poleoを初代事務局長に指名した。また、本年12月31日まで議論を継続するように命じた。

(5) フロリド国会議員の野党大衆意志党（VP）からの離脱

20日、フロリド国会議員（※本年6月まで国会外交政策委員会委員長を務めた）は、VPからの離党を発表した。離党の理由他については、明らかにしていない。

(6) その他

ア 10日、政府は、官報（第41478号）を通じて、非常事態及び経済緊急事態宣言を延長するとともに、「祖国カード」を通じた補助金他の支給等、8項目を新たに発表した。

イ 18日、制憲議会は、ベネズエラの経済危機の解決のための軍事介入の選択肢を排除しないとすると、アルマグロOAS事務総長の最近の発言を拒否する決議を承認した。

ウ 11日、PSUVにより招集された反帝国主義のデモ行進が、カラカス市内で行われた。

2 外交

(1) マドゥーロ大統領他の第73回国連総会出席

ア マドゥーロ大統領の一般討論演説

26日、マドゥーロ大統領は、第73回国連総会において、一般討論演説を行い、トランプ米大統領の一般討論演説に反論するとともに、経済、メディア、外交、政治の4分野において、ベネズエラが、常に攻撃を受けていることを強調した。

イ マドゥーロ大統領と各国国家元首他との会談

(ア) 26日、ロウハニ・イラン大統領、ディアスカネル・キューバ国家評議会議長、ホルネス・ジャマイカ首相、ラブロフ・ロシア外相と会談した。

(イ) 27日、グテーレス国連事務総長と会談した。マドゥーロ大統領は、「グ」事務総長が、カラカス市内のポリバル通りにおける8月4日のマドゥーロ大統領暗殺未遂事件を調査する、国際的な独立した委員会設置の要請（の手続き）について、方向付けを行ったと述べた。

ウ アレアサ外相と各国国家元首他との会談

- (ア) 24日、ディアスカネル・キューバ国家評議会議長と会談した。
- (イ) 25日、エルドガン・トルコ共和国大統領、オビアン・ンゲマ赤道ギニア大統領、ロウハニ・イラン大統領、タミーム・カタール首長と会談した。
- (ウ) 26日、ボレル・スペイン外務・EU・協力大臣、ノボア・ウルグアイ外相、アフマド・スーダン外相、アブドラマノフ・カザフスタン外相、シスル南アフリカ共和国国際関係・協力大臣、サントス・ポルトガル外相、ガコソ・コンゴ共和国外務・協力・在外コンゴ人大臣、シェ・オキトウンドウ・コンゴ民主共和国外務・地域統合大臣、ポラック＝ビゲリ・スリナム外相、リム・ジョクホイ ASEAN 事務局長と会談した。
- (エ) 27日、ダチッチ・セルビア第一副首相兼外相、李北朝鮮外相、王中国外交部長、エスピノサ第73回国連総会議長（エクアドル外相）、ブリタ・モロッコ外相、メサヘル・アルジェリア外相、ザリーフ・イラン外相、ボレル・スペイン外務・EU・協力大臣（※今次国連総会において2度目）、アブディルダエフ・キルギス共和国外相、バルガス・ドミニカ共和国外相、バルセナ国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）事務局長と会談した。

(オ) キルギス共和国との外交関係の樹立

27日、アブディルダエフ・キルギス共和国外相とアレアサ外相は、第73回国連総会の機会を利用し、両国の外交関係の樹立のために会談し、キルギス共和国とベネズエラの友好・協力関係の強化、相互理解の促進等、二国間関係の確立に向けた基礎となる共同合意文書に署名した。

(2) 第39回国連人権理事会（於：ジュネーブ）

ア アレアサ外相の第39回国連人権理事会への出席

- (ア) 10日、アレアサ外相は、第39回国連人権理事会の開会式に出席し、ベネズエラは、見せかけの人道危機ではなく、米国政府及びEUによる一方的な制裁の結果である経済危機に苦しんでいると主張した。
- (イ) 10日、アレアサ外相は、人権分野における協力関係の強化を目的に、バチエレ国連人権高等弁務官及びグランディ国連難民高等弁務官と個別に会談した。
- (ウ) 11日、アレアサ外相は、第39回国連人権理事会における演説において、米国及びEUによるベネズエラに対する抑制的・一方的な措置及びマドゥーロ大統領暗殺未遂を非難した。

イ 国連人権理事会における「ベネズエラ」決議の採択

- (ア) 27日、国連人権理事会は、ベネズエラ政府に対し、同国国民に被害を与えている食料・医薬品の欠如を緩和するための国際的人道支援を受け入れるように要請する、ベネズエラに関する初めての決議を採択した。
- (イ) バレロ駐ジュネーブ・ベネズエラ大使は、同決議を非難し、同決議が、マドゥーロ政権を打倒するためのさらに進んだ介入主義の始まりであり、ベネズエラに関する外国による後見のメカニズムを確立するものであると述べた。

(3) ベネズエラ政府による米国，フランス，ポーランド，英国，オランダ，ペルーに対する抗議レターの発出

11日，ベネズエラ外務省は，米国の招集により，国連安保理の枠組みにおいて，ベネズエラ情勢にかかる「アリア・フォーラム」非公式会合が開催されたことに抗議し，米国，フランス，ポーランド，英国，オランダ，ペルーに抗議書簡を発出した。

(4) 6カ国による国際刑事裁判所（ICC）へのマドゥーロ大統領の訴追

ア 26日，アルゼンチン，コロンビア，チリ，パラグアイ，ペルー，カナダの6カ国は，人道罪により，ICCに，マドゥーロ大統領を訴追する書簡に署名し，ICCに提出した。

イ 28日，フランス政府は，同6カ国の行動への支持を表明した。

ウ 29日，ベネズエラ政府は，フランス政府の介入主義的な行動に対し，より強固な拒否を表明した。

(5) 米国による金融制裁措置

25日，米国財務省外国資産管理室（OFAC）が，フローレス大統領夫人他政権関係者4名及び関係企業を，米国による金融制裁措置の制裁対象に新たに追加したことを受け，同日，マドゥーロ大統領は，米国政府の新たな制裁への拒否を表明した。

(6) アルマグロ OAS 事務総長のコロンビア訪問等

ア 13日，アルマグロ OAS 事務総長は，ドゥケ・コロンビア大統領と会談し，ベネズエラ移民の問題は，ベネズエラにおける民主政権と解決することで一致するとともに，「ドゥ」大統領は，IDB等の国際機関の支援による多国間基金の設置を提案した。

イ 14日，ノルテ・デ・サンタンデル県のククタ市を訪問したアルマグロ OAS 事務総長は，「自分（「ア」事務総長）は，マドゥーロ政権を打倒するための軍事介入に関し，いかなる選択肢も排除すべきではないと考える。」と発言した。

(7) マドゥーロ大統領及びロドリゲス副大統領の中国訪問

ア 10日，ロドリゲス副大統領は，中国・ベネズエラ・ハイレベル合同委員会に参加するため，中国を訪問した。

イ 11日，ロドリゲス副大統領は，章建華中国石油天然気団公司（CNPC）総裁と会談した。

ウ 12日，ロドリゲス副大統領は，王岐山中国国家副主席と会談した。

エ 13～16日，第16回二国間関係のためのハイレベル委員会会合出席のため，中国を訪問したマドゥーロ大統領は，習近平国家主席，李克強首相，栗戦書全国人民代表大会常務委員長，Li Wei 中国国務委員発展研究センター長等と会談した。

(8) パドリーノ国防大臣とシルヴァ・イ・ハーナ・ブラジル国防大臣の会談

ア 11日，ポリバル州において，パドリーノ国防大臣とシルヴァ・イ・ハーナ・ブラジル国防大臣が会談した。

イ 12日，シルヴァ・イ・ハーナ・ブラジル国防大臣は，ブラジルの「O Globo」紙のインタビューにおいて，パドリーノ国防大臣から，（経済制裁により）ベネズエラで生じた

危機や避難民に対する支援要請を受けたと述べた。

(9) 対トルコとの関係

ア 21日、ベネズエラを訪問したチャヴシュオール・トルコ外相は、マドゥーロ大統領、ロドリゲス副大統領、アレアサ外相と会談し、トルコ政府は、ベネズエラとの通商活動に仮想通貨「ペトロ」を使用する用意があると表明した。

イ 27日、トルコ共和国の各メディアは、エルドガン大統領が、G20ブエノスアイレス・サミット出席後、マドゥーロ大統領の日程が可能であれば、ベネズエラを公式訪問することを検討していると報じた。

(10) 対コロンビアとの関係

ア 17日、コロンビア政府は、13日、コロンビアのビチャータ県へのベネズエラ国家警備軍20名の侵入は、国家のテリトリーを脅かすものであるとの抗議書簡を発出した。

イ 8日、ベネズエラ外務省は、ベネズエラ国家警備軍の作戦は、麻薬対策であるとの抗議書簡を発出した。

(11) マドゥーロ大統領とカンポス・ロライマ州知事との会談

19日、マドゥーロ大統領は、アレアサ外相及びロドリゲス情報通信大臣他の同席の下、ブラジルのカンポス・ロライマ州知事と会談した。同会談において、「マ」大統領は、ロライマ州への電力供給の停止は行わないこと、カンポス知事は、ベネズエラ移民の自国への帰還の支援を約束した。

(12) ベネズエラ移民に対する各国・国際機関等の対応

ア 5日、キトにおいて、ベネズエラ避難民対策会議（3～4日）が終了し、参加11カ国（アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、エクアドル、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ）は、キト宣言を発表した。ボリビア及びドミニカ共和国の代表は、同宣言には署名しなかった。なお、同11ヶ国は、マドゥーロ大統領に人道支援を受け入れるように要請するとともに、失効した身分証を所有するベネズエラ避難民に対しては、必要な支援を行っていくことで合意した。

イ 6日、アルマグロ OAS 事務総長は、OAS 常設理事会緊急会合において、多数のベネズエラ人の国外への流出について、マドゥーロ大統領を非難するとともに、ラ米地域の各国に対し、分かち合われた責任の視点から、危機に立ち向かうように求めた。さらに、「ア」事務総長は、すべての分野における（ベネズエラ）移民の危機を分析し、勧告も含めた報告書を作成する作業グループの設置を発表した。

ウ 18日、サンチェス・スペイン首相は、ボレル・スペイン外相に、人道的理由により、ベネズエラ人に対するビザの発給手続きを早めるとともに、発給数を増やすように命じた。

エ 18日～20日、ベネズエラを訪問したサパテロ・スペイン前首相は、ベネズエラ政府関係者と会合を行った。

オ 19日、ステイン元グアテマラ副大統領は、ラ米地域におけるベネズエラ避難民及び移民のための UNHCR 及び IOM の共同特別代表に任命された。

カ 28日、ドゥケ・コロンビア大統領は、同国の GDP の0.5%（4百万ペソ、1,348百万ドル）をベネズエラ移民の対応（保健、教育、インフラ）に当てていると発表した。

（13）その他

ア 3日、ベネズエラ外務省は、米国の国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）に対する支援の停止について、正式に非難を表明した。

イ 8日、バルボサ前国会議長は、バチカンを訪問し、ローマ法王に非公式に謁見し、政治囚の（釈放に係る）仲介と、国際社会とともに、ベネズエラにおける民主主義の再建を支援するように要請した。

ウ 10日、マドゥーロ大統領は、当地ドイツ、カタール、インドの大使から、信任状の奉呈を受けた。

エ 11日、ベネズエラの司教等は、ローマ法王に謁見し、ベネズエラの政治、経済、社会危機について説明した。

オ 17日、岡田駐ベネズエラ日本大使は、モレノ最高裁判所長官を表敬訪問した。

カ 20日、アレアサ外相は、当地 EU 加盟各国大使と会談した。

キ 20日、アムネスティ・インターナショナルは、2017年のベネズエラにおける100,000万人当たりの殺人発生件数は、89件であったと発表した。

ク 22～28日、中国海軍病院船「和平方舟」が、ベネズエラを訪問した。

ケ 22～29日、ベネズエラ国軍は、ベネズエラ・コロンビア国境のタチラ州において、中国、キューバ、ロシアの参加を得て、軍事演習を実施した。

コ 23日、マドゥーロ大統領は、国連総会出席のためニューヨークに向かう途中に、ベネズエラに立ち寄ったモラレス大統領と会談した。

サ 27日、サンチェス・スペイン首相は、「スペインは、ベネズエラにおける危機の解決を模索するファシリテーターの役割を演じる用意がある。」と述べた。

シ 28日、キューバ革命軍との合同作戦の演習を終えた、国軍・国家警察の特殊部隊（Faes）及び航空防衛部隊（Codai）が帰国した。